

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0599	消防職員研修経費					01	09	01	01	395	51
	事業名	基本施策	16	火災を防ぎ、市民の命を救う	所属	コード	名称	連絡先(記入者)				
					220100	消防本部消防総務課	城戸 直人 24 - 9100					

概要	事業概要	消防大学校、消防学校に入校し、専門的な知識、技術を身に付け、被災現場、被災者の被害を軽減する。救急救命士として専門的な知識、技術を取得し、高度化した救急業務に対応する。						事業期間							
								平成	16	年度	～	平成	年度		
	根拠法令・要綱等	消防組織法、救急救命士法				審議会・委員会等									
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号				10		
	対象(誰を、何を)	消防職員				※対象件数	人	H23実績	20	H24実績	24	H25見込	25	H26目標値	26
成果(どうする)	消防大学校、消防学校に入校し、専門的な知識、技術を身に付け、被災現場、被災者の被害を軽減する。救急救命士として専門的な知識、技術を取得し、高度化した救急業務に対応する。														
H24実施内容	消防大学校 2名 消防学校 21名 救急救命士養成 1名														

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
	活動指標	消防大学校・消防学校各課程入校及び救急救命士養成	人	目標	20.0	目標	24.0	25.0	26.0	
	成果指標	消防大学校・消防学校各課程修了者数及び救急救命士資格取得者	人	目標	20.0	目標	24.0	25.0	26.0	
			実績	20.0	実績	24.0				

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。																						
	項目	H23決算額								H24決算額		H25当初額		H26計画額		H27計画額		H28計画額		H29計画額		特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		使用料・手数料																					
	[収入]	国費(補助率)																					
	県費(補助率)																						
	地方債																						
	その他																						
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	旅費	3,115	2,807	4,905	5,343	4,003	3,110	2,663														救急救命士養成 消防大学校及び消防学校への研修
	消耗品費	1,013	910	1,420	1,474	1,062	787	650															
手数料	62	46	115	115	115	115	115	115															
委託料	1,092	692	928	928	928	928	928	928															
負担金	1,921	1,820	3,735	3,907	3,664	3,502	3,421																
その他事務経費																							
小計(B)	7,203	6,275	11,103	11,767	9,772	8,442	7,777															特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費	正規職員	人数	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
人件費	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733			
臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人		
人件費																							
小計(C)	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733			
合計(D=(B+C))	8,908	8,008	12,836	13,500	11,505	10,175	9,510															特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	8,908	8,008	12,836	13,500	11,505	10,175	9,510															
(うち繰越金)																							
※前年度比	—	△ 900	4,828	664	△ 1,995	△ 1,330	△ 665																
対象者あたり一般財源充当額																							

必要性	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
救急救命士の養成ができなくなり高度な救急業務が困難となる。また、より専門的な知識、技術を身に付けた消防職員の養成ができなくなる。	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	左記改善策への取組状況		
	【状況】 【詳細】		
現時点における課題及び課題に対する改善策	救急救命士の養成及び消防学校等への研修は、勤務人員に支障をきたさない範囲で積極的に実施したい。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	喜久永 崇文	拡大・充実	救急救命士:救急救命士の救急車搭乗率を上げるためにも急務な事業である。消防大学、消防学校:専門的な知識、技術の取得と職員への伝達のため定期的な研修が必要である。

事業名	0601	国補消防施設整備事業	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	01	09	01	03	398	51
基本施策	16	火災を防ぎ、市民の命を救う	所属	220100	消防本部消防総務課	連絡先(記入者)		城戸 直人 24 - 9100				

事業概要	消防車両を耐用基準内で整備する。					事業期間		平成 16 年度 ~ 平成 年度			
根拠法令・要綱等						審議会・委員会等					
補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入					分掌事務番号	15			
対象(誰を、何を)	消防車両					※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
						台	0	1	3	2	
成果(どうする)	耐用基準内で整備をする。										
H24実施内容	消防ポンプ自動車を東消防署阿山分署に更新配備した。										

項目	単位	実績値		目標値		説明	
		H23	H24	H25	H26		
活動指標	耐用基準内の車両台数	台	目標 8.0 実績 8.0	目標 8.0 実績 8.0	10.0	12.0	
成果指標	車両の更新整備率	%	目標 61.5 実績 61.5	目標 61.5 実績 61.5	64.7	76.9	

項目	単位	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]									
使用料・手数料									
国費 (補助率 50.0%)		6,390	19,418	37,079	6,000	9,000	19,700	・緊急消防援助隊設備整備費補助金	
県費 (補助率)								・発電用施設周辺地域振興事業費補助金	
地方債								・社会資本整備総合交付金	
その他									
合計(A)	0	6,390	19,418	37,079	6,000	9,000	19,700	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]									
業務費									
役務費(損害保険料等)	0	19	162	90	50	40	90	25年度 南署水槽付消防ポンプ自動車	
備品購入費(車両購入費)		28,875	77,595	127,150	29,850	27,400	57,250	丸山消防ポンプ自動車	
公課費(重量税)		18	300	210	100	60	160	中署支援車(人員輸送車)	
								26年度 中署救助工作車	
								南署救急車	
								27年度 大山田消防ポンプ自動車	
								28年度 中署救急車	
								29年度 東署救急車	
								中署消防ポンプ自動車	
その他事務経費									
小計(B)	0	28,912	78,057	127,450	30,000	27,500	57,500	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費									
正規職員	人数	人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
	人件費	人	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733
臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人							
	人件費	人							
小計(C)	0	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733
合計(D=(B+C))	0	30,645	79,790	129,183	31,733	29,233	59,233	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]									
一般財源充当額(D-A)	0	24,255	60,372	92,104	25,733	20,233	39,533		
(うち繰越金)									
※前年度比	—	24,255	36,117	31,732	△ 66,371	△ 5,500	19,300		
対象者あたり一般財源充当額					—	—	—		

必要性	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	災害現場で有効な活動ができなくなる虞がある。	(概ね)順調	
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	左記改善策への取組状況		
	【状況】 【詳細】		
現時点における課題及び課題に対する改善策	国の補助を受け、事業を進めているが必ずしも補助要望が採択される見込みがないため更新計画どおり事業ができない事もある。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	喜久永 崇文	現状維持	複雑多様化する災害現場で有効に機動できるように、車両の更新は計画とおり進めていくことが必要である。

基本情報	コード	名称	事業類型	Ⅲ	整備事業	会計区分 コード	会計 01	款 09	項 01	目 03	細目 398	細目 51
	事業名	0602		国補消防施設整備事業								
	基本施策	16	火災を防ぎ、市民の命を救う	所属	220300	消防本部消防救急課 地域安全係	連絡先(記入者) 吉川 泉 24 - 9155					

概要	事業概要	消防水利の充足率の低い地域に国庫補助を受け耐震性防火水槽を設置する事業で、平成24年度実態調査では伊賀市の充足率は67.7%です。						事業期間					
								平成	16	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	消防施設強化促進法、消防法第20条				審議会・委員会等							
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号					
	対象(誰を、何を)	水利が不足している地域				※口 対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
						箇所	0	12	0(3)	0			
成果(どうする)	火災発生時の水利が確保される												
H24 実施 内容	耐震性防火水槽を国庫事業で12基の補助金交付決定を受けたが、交付決定時期が7基については国補予備費で12月、5基については3月の国補一次補正であったため工期が間に合わず、年度内設置は3基のみとなり他の9基は繰越し事業となった。 なお、年度当初の国庫事業補助金交付決定が0基であったため、市単事業で1基設置した。												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
			目標	実績	目標	実績			
活動指標	耐震性防火水槽の設置	基	5.0	0.0	5.0	3.0	9.0	5.0	25年度9基は24年度繰越分で、25年度分は防災基盤で3基設置予定
成果指標	消防水利充足率の向上	%	77.6	72.0	78.0	67.7	69.0	70.0	消防水利充足率算出基準が変わったため充足率が低下したもの

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率 50.0%)	0	6,577	23,096	7,500	7,500	7,500	7,500	国庫補助金(対象経費×1/2)※事業費5,236千円	
	県費 (補助率)								補助限度額 2,618千円	
	地方債		7,800	21,100	7,100	7,100	7,100	7,100		
	その他									
	合計(A)	0	14,377	44,196	14,600	14,600	14,600	14,600	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	事業費								
		防火水槽新設工事費	0	14,876	45,404	15,000	15,000	15,000	15,000	・40m耐震性防火水槽 毎年3基新設予定 ・H25年度は、H24年度繰越分 9基設置
		その他事務経費	0	0	0	0	0	0	0	
		小計(B)	0	14,876	45,404	15,000	15,000	15,000	15,000	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費										
正規職員	人数	0.0人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
	人件費	0	578	578	578	578	578	578		
臨時・嘱託・再雇用職員	人数	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人		
	人件費									
小計(C)		0	578	578	578	578	578	578		
合計(D=(B+C))		0	15,454	45,982	15,578	15,578	15,578	15,578	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	0	1,077	1,786	978	978	978	978		
	(うち繰越金)			22,420						
	※前年度比	—	1,077	709	△ 808	0	0	0		
対象者あたり一般財源充当額										

事後評価	必要性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
		消防水利が消火栓だけに偏ると、震災等で断水すれば水利が不足し消火活動ができない。消防水利が消火栓に偏らないよう水利基準で定められている。	(概ね)順調	年度当初の補助金交付予定は0基であったが、年度後半で12基の交付決定を受けた。
	関与の妥当性	協働の状況など		防火水槽設置場所について、用地は地元で確保することを前提としている。
	実施方法	委託・指定管理(公募・競争)		負担金・補助金・交付金
	(該当するもの全て)	委託・指定管理(非公募・随意)		直接実施(契約・交付事務を除く)
				※委託内容及び委託先の存在
	昨年度記載した改善策	施設の維持管理は、消防活動遂行上必要不可欠であり、更新設置も随時必要となる。		左記改善策への取組状況
				【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいない。
		基本的に、既設防火水槽の更新は国庫補助の交付を受けられない。施設の維持管理、更新設置は市単または他の補助金を模索しなければならない。		
現時点における課題及び課題に対する改善策	現在の防火水槽も経年劣化により漏水等が発生し、改修を行う費用対効果で更新設置も考えなければならない。住宅地等に設置する場合は、市有地(公園、道路等)が無いと設置が不可能である。			
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由	
	宮本 昌博	現状維持	消防水利の低充足地域は、延焼拡大危険度が高いと思慮されることから消防本部が計画し整備する。	

基本情報	コード	名称	事業類型	Ⅲ	整備事業	会計区分 コード	会計 01	款 09	項 01	目 03	細目 398	細々目 52
	事業名	0603		防災基盤整備事業								
	基本施策	16	火災を防ぎ、市民の命を救う	所属	220300	消防本部消防救急課 地域安全係	連絡先(記入者) 吉川 泉 24 - 9155					

概要	事業概要	消防団の小型動力ポンプ5台を更新配備する。				事業期間					
						平成	16	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	地震防災対策特別措置法			審議会・委員会等						
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号				
	対象(誰を、何を)	消防団	※口 対象 件数	単位 台	H23実績 2	H24実績 3	H25見込 5	H26目標値 5			
成果(どうする)	消防団車両、小型動力ポンプを配備することにより、消火活動対応が可能になる。										
H24 実施 内容	消防団の小型動力ポンプ3台を更新配備した。										

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
			H23	H24	H25	H26	
	活動指標	小型動力ポンプ更新	台	目標 2.0 実績 2.0	目標 3.0 実績 3.0	5.0	5.0
成果指標	小型動力ポンプの保有状況	台	目標 154.0 実績 154.0	目標 154.0 実績 154.0	115.0	115.0	消防団適正化によりポンプの配置換え、および地区払下げを行った

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。											
	項目	H23決算額 H24決算額 H25当初額 H26計画額 H27計画額 H28計画額 H29計画額								特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
	[収入]	使用料・手数料										
		国費 (補助率 55.0%)	2,915	0	7,500	7,500	7,500	7,500	10,400	社会資本整備総合交付金		
		県費 (補助率)										
		地方債	2,200	3,800	14,200	14,200	14,200	14,200	9,400			
		その他										
	合計(A)	5,115	3,800	21,700	21,700	21,700	21,700	19,800	特記事項記入欄(積算基礎等)			
	[支出]	防火水槽新設工事費	0	0	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	消防団適正化計画により、積載車および小型動力ポンプの配置換えおよび台数の見直しを行い、耐用年数を経過した小型動力ポンプの更新を重点に行う。そのため、積載車の更新をしばらくしないため、国庫補助は受けられない。		
機械器具購入費		2,961	4,032	7,491	7,491	7,491	7,491	7,491	・防火水槽新設			
車両購入費		2,342	0	0	0	0	0	2,400	・小型動力ポンプ 5台配備予定			
その他事務経費		49	0	0	0	0	0	50				
小計(B)		5,352	4,032	22,491	22,491	22,491	22,491	24,941	特記事項記入欄(有資格者の状況等)			
人件費	正規職員	人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人				
	人件費	568	578	578	578	578	578	578				
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人				
人件費												
小計(C)	568	578	578	578	578	578	578					
合計(D=(B+C))	5,920	4,610	23,069	23,069	23,069	23,069	25,519	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)				
[収支]	一般財源充当額(D-A)	805	810	1,369	1,369	1,369	1,369	5,719				
	(うち繰越金) ※前年度比	—	5	559	0	0	0	4,350				
対象者あたり一般財源充当額												

事後評価	必要性	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業													
	有効性	※廃止したときの影響			達成度				※未達成事項記入欄			効率性		※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)	
	小型動力ポンプの老朽化を放置した場合、維持管理経費が増すとともに円滑な消火活動が行えず、市民の安全を確保できない。	(概ね)順調													
	関与の妥当性					協働の状況など									
	実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)			負担金・補助金・交付金			※委託内容及び委託先の存在							
		委託・指定管理(非公募・随意)			直接実施(契約・交付事務を除く)										
	昨年度記載した改善策	ポンプ台数及び団員数が地域によって差異が生じたままで平成25年4月1日から運用することになったが、運用後は平成30年4月1日を目途に再編成を行うように消防団長と副団長が主になり協議を進めます。				左記改善策への取組状況		【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。							
		平成25年4月1日から消防団適正化計画に基づき、小型動力ポンプ付積載車の配置換えおよび組織改革を実施した。													
	現時点における課題及び課題に対する改善策	消防団適正化については小型動力ポンプ付積載車の配置換えは計画通り実施できたが、団員数の適正化は昔からの地域の思いから賛否両論があり計画通り実施できていない分団がある。また、支援団員の確保についても苦慮している。													
	今後の方向性	担当課長氏名		方向性		理由									
	宮本 昌博		現状維持		運用後は消防団長・副団長が主になり平成30年4月1日を目途に現体制を検証し、不備なところがあれば再編成を行うように協議を進めます。										

コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 09	項 01	目 03	細目 398	細々目 53
事業名	0604 市単消防施設整備事業										
基本施策	16 火災を防ぎ、市民の命を救う	所属		コード 220100	名称 消防本部消防総務課	連絡先(記入者) 城戸 直人 24 - 9100					

事業概要	耐用年数内で整備を行う。	事業期間					
		平成	16	年度	～平成	年度	
根拠法令・要綱等		審議会・委員会等					
補助金支出	無 ※支出“有”の場合要綱を記入	分掌事務番号				15	
対象(誰を、何を)	消防車両	※口 対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
			台	1	0	2	2
成果(どうする)	耐用年数内で整備を行う。						
H24 実施 内容	なし						

	項目	単位	実績値		目標値		説明
			H23	H24	H25	H26	
活動指標	耐用基準内の車両台数	台	目標 16.0 実績 16.0	目標 16.0 実績 16.0	17.0	17.0	
成果指標	車両の更新整備率	%	目標 94.1 実績 94.1	目標 94.1 実績 94.1	100.0	100.0	

	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	役務費(損害保険料等)	16	0	104	80	120	80		25年度 東軽四材料車 1,512 本部軽乗用車 962	
	備品購入費(車両購入費)	1,142		2,350	6,840	5,820	3,870		26年度 東署広報車 4,500 中署広報車 2,500	
	公課費(重量税)	8		20	80	60	50		27年度 本部乗用車 3,000 南軽四材料車 1,500 丸軽四材料車 1,500	
									28年度 消防救急広報車 2,500 島軽四材料車 1,500	
		その他事務経費								
		小計(B)	1,166	0	2,474	7,000	6,000	4,000	0	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費	正規職員	人数	0.3人	0.0人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	人	
		人件費	1,705	0	1,733	1,733	1,733	1,733	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	
		人件費								
	小計(C)	1,705	0	1,733	1,733	1,733	1,733	0		
	合計(D=(B+C))	2,871	0	4,207	8,733	7,733	5,733	0	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	2,871	0	4,207	8,733	7,733	5,733	0		
	※前年度比	—	△ 2,871	4,207	4,526	△ 1,000	△ 2,000	△ 5,733		
	対象者あたり一般財源充当額					—	—	—		

必要性	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	災害現場で有効な活動ができなくなる虞がある。	(概ね) 順調	
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法 (該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度 記載した 改善策	永年使用し、老朽化した車両の修繕費等を比較し更新した。	左記 改善策 への 取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 計画どおり行った。
現時点における課題 及び 課題に対する改善策			
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	喜久永 崇文	現状維持	実災害に人員及び資機材の搬送は不可欠である。災害発生の確率を考え必要最小限の車両整備を行うが更新時期を先送りすると、一度に経費負担がくるため車両の更新は計画どおり進めていくことが必要である。

基本情報	コード	名称	事業類型	Ⅲ	整備事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0605 市単消防施設整備事業				01	09	01	03	398	53	
	基本施策	16 火災を防ぎ、市民の命を救う	所属	コード	名称	連絡先(記入者)						
			220300	消防本部消防救急課 地域安全係	吉川 泉 24 - 9155							

概要	事業概要	消防団が使用するホース乾燥柱、ポンプ庫、防火水槽の改修、消火栓の新設及び維持管理を行う。						事業期間					
								平成	16	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	消防組織法第8条			審議会・委員会等								
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号				
	対象(誰を、何を)	地域住民及び消防団員			※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値			
					火災件数		58	49					
成果(どうする)	消防施設を常に正常な状態に置くことにより、あらゆる災害に迅速に対応できる。												
H24実施内容	【修繕】防火水槽・消火栓標識取替、防火水槽蓋取替修理、ポンプ庫雨漏り修理 【防火水槽新設工事】防火水槽新設工事 【市単消防施設整備工事】ポンプ庫新設工事 【原材料費】防火水槽補修用資材 【操出金】消火栓の新設及び修繕												

指標	活動指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
				H23		H24		H25	H26	
	成果指標	防火水槽等の修繕	件	目標	7.0	目標	7.0	7.0	7.0	施設の修繕 5件 防火水槽の新設 1件
				実績	4.0	実績	6.0			
成果指標	防火水槽等の修繕	件	目標	2.0	目標	2.0	2.0	2.0	防火水槽蓋取替修理 3件	
			実績	10.0	実績	3.0				

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
	[収入]	使用料・手数料								
		国費(補助率)								
		県費(補助率)								
		地方債	8,100	7,800	3,400	3,800	3,800	3,800	3,800	
		その他								
		合計(A)	8,100	7,800	3,400	3,800	3,800	3,800	3,800	特記事項記入欄(積算基礎等)
	[支出]	施設整備工事費	7,938	8,360	3,615	0	0	0	0	・消防ポンプ庫新設工事 ・防火水槽フェンス新設・修理資材
		施設改修工事費	0	0	263	263	263	263	263	
原材料費		428	373	500	500	500	500	500		
消防施設関係補助金		305	0	300	300	300	300	300		
水道事業会計操出金		4,648	9,390	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000		
その他事務経費		221	726	210	210	210	210	210		
	小計(B)	13,540	18,849	9,888	6,273	6,273	6,273	6,273	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費	正規職員	人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
		人件費	568	578	578	578	578	578	578	578
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
		人件費								
	小計(C)	568	578	578	578	578	578	578		
	合計(D=B+C)	14,108	19,427	10,466	6,851	6,851	6,851	6,851	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	6,008	11,627	7,066	3,051	3,051	3,051	3,051		
	※前年度比	—	5,619	△ 4,561	△ 4,015	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

事後評価	必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業											
	有効性	※廃止したときの影響			達成度				※未達成事項記入欄			効率性	
		消防施設を適正に維持管理することにより、消防団活動が円滑に機能する。			(概ね)順調							※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)	
	関与の妥当性					協働の状況など							
	実施方法 (該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)			負担金・補助金・交付金			※委託内容及び委託先の存在					
		委託・指定管理(非公募・随意)			直接実施(契約・交付事務を除く)								
	昨年度記載した改善策	消防団適正化の平成25年度4月1日運用開始に向け、早急に消防団と調整しポンプ及びポンプ庫年次計画、また防火水槽等の改修箇所等を把握し、予算の計上の有無を把握。				左記改善策への取組状況		【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。					
	現時点における課題及び課題に対する改善策	防火水槽の多くが経年により劣化しており、維持管理が困難になってきている。老朽化した防火水槽を、耐震性防火水槽に更新していく必要がある。											
	今後の方向性	担当課長氏名	方向性		理由								
		宮本 昌博	手法改善		既設防火水槽の維持管理と合わせ、老朽化した防火水槽を耐震性防火水槽に更新していく必要がある。								

コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 09	項 01	目 03	細目 398	細々目 55
事業名	0606 消防救急無線デジタル化事業										
基本施策	16 火災を防ぎ、市民の命を救う	所属		コード	名称	連絡先(記入者)					
				220100	消防本部消防総務課	城戸 直人 24 - 9100					

事業概要	消防救急無線のデジタル化整備及び通信指令室の改修。				事業期間 平成 23 年度 ~ 平成 27 年度					
根拠法令・要綱等					審議会・委員会等					
補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号 15				
対象(誰を、何を)	通信指令室・指令台・消防救急無線				※ 対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
成果(どうする)	通信指令業務の高度化により効率的な災害活動が可能となる。									
H24 実施 内容	消防救急デジタル無線活動波整備にかかる基本設計業務及び三重県消防救急デジタル無線実施協議会負担金。									

項目	単位	実績値		目標値		説明	
		H23	H24	H25	H26		
活動指標	総事業に対する進捗率	%	目標 0.8 実績 0.8	目標 1.9 実績 1.9	2.9	10.1	総事業に対する進捗率
成果指標			目標 実績	目標 実績			27年度事業完了し、デジタル無線運用開始することにより成果が図られる。

項目	単位	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
[収入]	使用料・手数料										
	国費 (補助率)										
	県費 (補助率)										
	地方債										
	その他										
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)		
[支出]	委託料	0	6,374	9,606	5,000	5,460			25年度 消防救急デジタル無線実施設計 共通波整備負担金		
	工事請負費	0	0	0	70,000	995,094				26年度 指令台設計業務委託 通信指令室増築工事 共通波整備負担金	
	負担金補助及び交付金	8,994	5,590	2,144	5,598	6,240					27年度 指令台及び消防救急デジタル無線整備 活動波整備監理業務委託 共通波整備負担金
	その他事務経費										
		小計(B)	8,994	11,964	11,750	80,598	1,006,794	0	0	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
	人件費	正規職員	人数	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	人	人	
		臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	
人件費		1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	0	0			
	小計(C)	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	0	0			
	合計(D=(B+C))	10,699	13,697	13,483	82,331	1,008,527	0	0	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A)	10,699	13,697	13,483	82,331	1,008,527	0	0			
	(うち繰越金)										
	※前年度比	—	2,999	△ 214	68,848	926,196	△ 1,008,527	0			
	対象者あたり一般財源充当額										

必要性	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	災害現場で有効な活動ができなくなる虞がある。	(概ね) 順調	
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法 (該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度 記載した 改善策	左記 改善策 への 取組状況		【状況】 【詳細】
現時点における課題 及び 課題に対する改善策	消防救急デジタル無線への移行は、平成28年5月までの期限があるため、計画どおり進める必要がある。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	喜久永 崇文	現状維持	平成27年からアナログ波とデジタル波の併用運用(約1年間)を実施し、無線電波の不感地帯・離感地帯の対応を実施すると同時に、消防緊急通信指令施設のメーカーの相違によってはゲートウェイの装着が必要となる。

	コード	名称	事業類型	IV	経常的事務事業	会計区分コード	01	09	01	01	666	51
事業名	2535	救急活動関係経費	所属	コード	名称	連絡先(記入者)						
基本施策	16	火災を防ぎ、市民の命を救う		220100	消防本部消防総務課	城戸 直人 24 - 9100						

事業概要	救急業務に係る経常的な経費や、救急装備品の更新・整備に要する経費。					事業期間		平成 25 年度 ~ 平成 年度	
根拠法令・要綱等	消防組織法			審議会・委員会等					
補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入					分掌事務番号	14	
対象(誰を、何を)	市民			※口対象件数	単位	H24実績	H25見込	H26目標値	H27目標値
成果(どうする)	高度な救命処置が可能となる。								

	項目	単位	実績値		目標値		説明
			H24	H25	H26	H27	
活動指標		式					
成果指標		式					

	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費 (補助率)								
	県費 (補助率)								
	地方債								
	その他								
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	旅費(救急転院搬送)			1,077	1,000	1,000	1,000	1,000	救急活動に伴う、救急用品、医薬品、救急用毛布クリーニング、医療廃棄物処理料等
	需用費(医薬品等)			3,523	5,000	5,000	5,000	5,000	
	役務費(クリーニング等)			914	1,000	1,000	1,000	1,000	
	委託料(医療廃棄物処理)			872	1,000	1,000	1,000	1,000	
	使用料(救急資機材リース)			1,446	1,500	1,500	1,500	1,500	
	備品購入費			310	500	500	500	500	
	その他事務経費								
	小計(B)	0	0	8,142	10,000	10,000	10,000	10,000	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費	正規職員	人数	人	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人	
		人件費	人	17,331	17,331	17,331	17,331	17,331	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	
		人件費	人	人	人	人	人	人	
	小計(C)	0	0	17,331	17,331	17,331	17,331	17,331	
	合計(D=(B+C))	0	0	25,473	27,331	27,331	27,331	27,331	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	0	0	25,473	27,331	27,331	27,331	27,331	
	(うち繰越金)								
	※前年度比	—	—	25,473	1,858	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額								

新たに企画した背景は何か?	取り巻く状況は、今後どのように変化していくか?(見通し)	関係者からどのような意見や要望が寄せられているか?	どのような状態になれば完了とみなすか? また、その目安の時期は?
年々増加する救急出動に係る財源の確保。	救急出動の増加及び高度化する救命処置のための経費は年々増加する傾向にある。	高度な救命処置及び迅速な病院への搬送。	年々増加する救急需要において当事業に完了の見込みは無い。

必要性	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	特記事項 消防組織法の規定により、市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならないとなっているため。
有効性	基本施策の目的を実現するために事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	特記事項 基本施策に記載のとおり、「市民の命を救う」こととなる。
効率性	コストに見合った効果が見込める。	特記事項 「市民の命を救う」経費のため効率性は高いと考えられる。
事業実施に対する担当課長の意見	担当課長氏名 喜久永 崇文	高度化する救急処置の拡大に対応するためにも事業の拡大・充実が必要である。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	01	09	01	02	397	02
	事業名	2605 消防操法大会出場経費	所属	コード	名称	連絡先(記入者)						
	基本施策	16 火災を防ぎ、市民の命を救う	220300	消防本部消防救急課		吉川 泉 24 - 9115						

概要	事業概要	消防操法は、消防職員や消防団の訓練の一つであり、総務省消防庁が定める『消防操法の基準』に基づく火災消火を想定した基本操作の訓練です。消防操法大会は、2年に1度全国大会が開催され、「消防団の甲子園」とも言われる大会です。三重県での大会で優勝し、全国大会へ出場することを目指します。						事業期間		平成 26 年度 ~ 平成 28 年度		
	根拠法令・要綱等							審議会・委員会等				
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号			
	対象(誰を、何を)	伊賀市消防団						※対象件数	単位	H25実績	H26見込	H27目標値
成果(どうする)	伊賀市消防団が一致団結し、県大会での優勝を目標に掲げると共に、消防団員一人ひとりが火災現場において、規律ある動作及び的確な命令・行為の伝達などを行い事故のない消火活動にする。											

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
			H25	H26	H27	H28	
	活動指標	訓練回数	回		80.0		
成果指標	訓練回数	回		80.0		80.0	

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。										
	項目	H24決算額	H25決算額	H26当初額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	H30計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
	[収入]	使用料・手数料									
		国費 (補助率)									
		県費 (補助率)									
		地方債									
		その他									
		合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	事業費	団員報酬			3,024		3,024			・操法選手14人×80回×2700円 ・現地練習、大会出場旅費 ・操法用活動服、ヘルメットなど ・小型ポンプ用燃料 ・訓練用飲料、大会用昼食など ・健康診断手数料、ホース巻替手数料 ・大会出場用バス借上料 ・操法用ホース、管鎗購入
			旅費			107		107			
			消耗品費			570		570			
			燃料費			100		100			
			食料費			450		450			
			医薬材料費			20		20			
			手数料			150		150			
自動車借上料					75		75				
備品購入費					500		500				
その他事務経費					54		54				
	小計(B)	0	0	5,050	0	5,050	0	0	特記事項記入欄(有資格者の状況等)		
[人件費]	人件費	正規職員	人数	人	0.1人	0.0人	0.1人	0.0人	0.0人		
		人件費	人	人	578	0	578	0	0		
		臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	0.0人	0.0人	人	0.0人	0.0人		
		人件費	人	人							
	小計(C)	0	0	578	0	578	0	0			
	合計(D=(B+C))	0	0	5,628	0	5,628	0	0	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A)	0	0	5,628	0	5,628	0	0			
	(うち繰越金)										
	※前年度比	—	—	5,628	△ 5,628	5,628	△ 5,628	0			
	対象者あたり一般財源充当額										

企画した背景、状況変化見通し、市民意見等

新たに企画した背景は何か?	取り巻く状況は、今後どのように変化していくか?(見通し)	関係者からどのような意見や要望が寄せられているか?	どのような状態になれば完了とみなすか? また、その目安の時期は?
伊賀市と名張市で交互に出場。平成26年度については、伊賀市が小型ポンプ操法の部で出場を予定しており、伊賀支会において最終決定する。	操法大会出場に向け、伊賀市消防団が一致団結し、災害対応に取り組める。	伊賀市消防団幹部から優勝を目指し、若手消防団員の育成に力を注ぐための、指導者派遣の依頼、十分な予算編成の依頼	平成26年度三重県消防操法大会出場のみ平成28年度 三重県消防操法大会出場(県大会優勝)→全国消防操法大会出場

事前評価

必要性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	特記事項
有効性	事務事業の対象・成果の設定は妥当である。	特記事項
効率性	コストに見合った効果が見込める。	特記事項

事業実施に対する担当課長の意見	担当課長氏名	消防ポンプ操法は、消防隊が火災現場で放水する基礎であり、消防団員が相互に連携し活動を行う上で重要な事業である。
	宮本 昌博	